

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 尚範
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,619	11,455	47,929
経常利益 (百万円)	958	781	3,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	573	504	2,153
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	622	331	1,742
純資産額 (百万円)	27,585	28,215	28,363
総資産額 (百万円)	45,525	46,735	48,636
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.39	20.60	87.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	57.6	55.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの影響により、円高・株安が進行し、企業業績や景況感が悪化するなど、減速感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当企業グループの売上高は114億5千5百万円と前年同期（116億1千9百万円）に比べ1.4%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、85億5千5百万円と前年同期（87億9百万円）に比べ1.8%の減少、住宅・住設用につきましては、17億7千2百万円と前年同期（18億6千7百万円）に比べ5.1%の減少となりました。ファッション・生活資材用につきましては、11億2千8百万円と前年同期（10億4千2百万円）に比べ8.2%の増加となりました。

利益面につきましては、経常利益は7億8千1百万円（前年同期経常利益 9億5千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益 5億7千3百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は175百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		24,500		1,810		1,586

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,490,900	244,909	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,909	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,615	6,507
受取手形及び売掛金	10,745	10,399
電子記録債権	2,036	2,017
有価証券	3,102	2,804
商品及び製品	1,809	1,836
仕掛品	741	717
原材料及び貯蔵品	777	814
繰延税金資産	424	282
その他	399	430
貸倒引当金	36	33
流動資産合計	27,614	25,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,302	2,237
機械装置及び運搬具(純額)	3,721	3,903
土地	3,782	3,782
建設仮勘定	1,045	898
その他(純額)	387	368
有形固定資産合計	11,239	11,191
無形固定資産		
のれん	334	303
その他	98	96
無形固定資産合計	433	400
投資その他の資産		
投資有価証券	7,594	7,617
繰延税金資産	799	815
その他	989	968
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	9,349	9,367
固定資産合計	21,021	20,958
資産合計	48,636	46,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,985	9,343
電子記録債務	707	1,693
短期借入金	514	486
未払法人税等	913	103
引当金	80	21
資産除去債務	20	20
その他	3,949	3,782
流動負債合計	17,170	15,451
固定負債		
長期借入金	183	173
引当金	131	105
退職給付に係る負債	2,754	2,756
資産除去債務	32	32
固定負債合計	3,102	3,069
負債合計	20,273	18,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	23,027	23,066
自己株式	0	0
株主資本合計	26,423	26,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	108
為替換算調整勘定	638	502
退職給付に係る調整累計額	145	135
その他の包括利益累計額合計	667	476
非支配株主持分	1,272	1,277
純資産合計	28,363	28,215
負債純資産合計	48,636	46,735



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,619	11,455
売上原価	9,284	9,113
売上総利益	2,334	2,342
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	457	507
役員賞与引当金繰入額	26	31
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
その他	879	932
販売費及び一般管理費合計	1,375	1,483
営業利益	959	858
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	11	17
その他	16	23
営業外収益合計	59	64
営業外費用		
為替差損	-	56
売上割引	14	12
固定資産除却損	10	26
その他	35	46
営業外費用合計	60	141
経常利益	958	781
税金等調整前四半期純利益	958	781
法人税等	347	210
四半期純利益	610	571
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	504

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	610	571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	66
為替換算調整勘定	1	137
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	45
その他の包括利益合計	11	240
四半期包括利益	622	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	312
非支配株主に係る四半期包括利益	39	18

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	381百万円	356百万円
のれんの償却額	15百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	416	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	465	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円39銭	20円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	573	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	573	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

### P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。